
令和6年度介護報酬改定における改定事項について（説明） 「特別養護老人ホーム（1/4）」

- 基本報酬
- 基準費用額（居住費）
- 経過的小規模介護老人福祉施設等の範囲の見直し他
- 介護職員の処遇改善

本動画は、第239回社会保障審議会 介護給付費分科会（2024年1月22日）において示された「令和6年度介護報酬改定における改定事項」を、全国老施協がサービス別に説明するものです。

社会保障審議会 介護給付費分科会 委員
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 参与
古谷 忠之

目次

| | |
|--|----|
| 基本報酬 | 3 |
| 5 ⑦基準費用額（居住費）の見直し | 5 |
| 4 (2) ③経過的小規模介護老人福祉施設等の範囲の見直し | 8 |
| 3 (3) ⑰小規模介護老人福祉施設の配置基準の見直し | 9 |
| 3 (1) ①介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算 ・介護職員等ベースアップ等支援加算の一本化 | 10 |

本資料は改定事項の概要をお示しするものであり、算定要件等は主なものを掲載しています。
詳細については、関連の省令・告示等を御確認ください。※通知以下の改定事項は現時点の案。

※各改定事項概要欄の上部に、対象サービスを記載(介護予防についても同様の措置を講ずる場合には★を付記)しています。

各改定事項概要欄に【省令改正】と記載のある事項は令和6年1月15日に諮問・答申済みとなります。

基本報酬の見直し

概要

- 改定率については、介護現場で働く方々の処遇改善を着実に進めつつ、サービス毎の経営状況の違いも踏まえたメリハリのある対応を行うことで、全体で+1.59%を確保。そのうち、介護職員の処遇改善分+0.98%、その他の改定率として、賃上げ税制を活用しつつ、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準として+0.61%。
- これを踏まえて、介護職員以外の賃上げが可能となるよう、各サービスの経営状況にも配慮しつつ+0.61%の改定財源について、基本報酬に配分する。

【告示改正】

令和6年度介護報酬改定に関する「大臣折衝事項」（令和5年12月20日）（抄）

令和6年度介護報酬改定については、介護現場で働く方々の処遇改善を着実に進めつつ、サービス毎の経営状況の違いも踏まえたメリハリのある対応を行うことで、改定率は全体で+1.59%（国費432億円）とする。具体的には以下の点を踏まえた対応を行う。

- ・ 介護職員の処遇改善分として、上記+1.59%のうち+0.98%を措置する（介護職員の処遇改善分は令和6年6月施行）。その上で、賃上げ税制を活用しつつ、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準として、+0.61%を措置する。
- ・ このほか、改定率の外枠として、処遇改善加算の一本化による賃上げ効果や、光熱水費の基準費用額の増額による介護施設の増収効果が見込まれ、これらを加えると、+0.45%相当の改定となる。
- ・ 既存の加算の一本化による新たな処遇改善加算の創設に当たっては、今般新たに追加措置する処遇改善分を活用し、介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、配分方法の工夫を行う。あわせて、今回の改定が、介護職員の処遇改善に与える効果について、実態を把握する。
- ・ 今回の報酬改定では、処遇改善分について2年分を措置し、3年目の対応については、上記の実態把握を通じた処遇改善の実施状況等や財源とあわせて令和8年度予算編成過程で検討する。

単位数

※以下の単位数はすべて1日あたり

| | < 現行 > | | < 改定後 > |
|--------------------------------------|--------|--|---------|
| ○介護福祉施設サービス費（従来型個室） | | | |
| 要介護1 | 573単位 | | 589単位 |
| 要介護2 | 641単位 | | 659単位 |
| 要介護3 | 712単位 | | 732単位 |
| 要介護4 | 780単位 | | 802単位 |
| 要介護5 | 847単位 | | 871単位 |
| ○ユニット型介護福祉施設サービス費（ユニット型個室） | | | |
| 要介護1 | 652単位 | | 670単位 |
| 要介護2 | 720単位 | | 740単位 |
| 要介護3 | 793単位 | | 815単位 |
| 要介護4 | 862単位 | | 886単位 |
| 要介護5 | 929単位 | | 955単位 |
| ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（従来型個室） | | | |
| 要介護1 | 582単位 | | 600単位 |
| 要介護2 | 651単位 | | 671単位 |
| 要介護3 | 722単位 | | 745単位 |
| 要介護4 | 792単位 | | 817単位 |
| 要介護5 | 860単位 | | 887単位 |
| ○ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護費（ユニット型個室） | | | |
| 要介護1 | 661単位 | | 682単位 |
| 要介護2 | 730単位 | | 753単位 |
| 要介護3 | 803単位 | | 828単位 |
| 要介護4 | 874単位 | | 901単位 |
| 要介護5 | 942単位 | | 971単位 |

5. ⑦ 基準費用額（居住費）の見直し

概要

【短期入所系サービス★、施設系サービス】

- 令和4年の家計調査によれば、高齢者世帯の光熱・水道費は令和元年家計調査に比べると上昇しており、在宅で生活する者との負担の均衡を図る観点や、令和5年度介護経営実態調査の費用の状況等を総合的に勘案し、基準費用額（居住費）を60円/日引き上げる。【告示改正】
- 基準費用額（居住費）を下記のとおり見直す。
- 従来から補足給付の仕組みにおける負担限度額を0円としている利用者負担第1段階の多床室利用者については、負担限度額を据え置き、利用者負担が増えないようにする。

単位数

【基準費用額（居住費）】

| | < 現行 > | | < 改定後 > |
|----------------|--------|---|---------|
| 多床室（特養等） | 855円 | | 915円 |
| 多床室（老健・医療院等） | 377円 | | 437円 |
| 従来型個室（特養等） | 1,171円 | ▶ | 1,231円 |
| 従来型個室（老健・医療院等） | 1,668円 | | 1,728円 |
| ユニット型個室的多床室 | 1,668円 | | 1,728円 |
| ユニット型個室 | 2,006円 | | 2,066円 |

補足給付（低所得者の食費・居住費の負担軽減）の仕組み（令和6年8月～）

- 食費・居住費について、利用者負担第1～第3段階②の方を対象に、所得に応じた負担限度額を設定。
- **標準的な費用の額（基準費用額）と負担限度額との差額**を、介護保険から特定入所者介護（予防）サービス費として給付。

負担軽減の対象となる低所得者

| 利用者負担段階 | 主な対象者 | | ※ 平成28年8月以降は、非課税年金も含む。 |
|---------|---|--------------------------------|------------------------|
| | | | 預貯金額（夫婦の場合）（※） |
| 第1段階 | ・生活保護受給者 | | 要件なし |
| | ・世帯（世帯を分離している配偶者を含む。以下同じ。）全員が市町村民税非課税である 老齢福祉年金受給者 | | 1,000万円（2,000万円）以下 |
| 第2段階 | ・世帯全員が市町村民税非課税 | 年金収入金額（※）＋合計所得金額が80万円以下 | 650万円（1,650万円）以下 |
| 第3段階① | | 年金収入金額（※）＋合計所得金額が80万円超～120万円以下 | 550万円（1,550万円）以下 |
| 第3段階② | | 年金収入金額（※）＋合計所得金額が120万円超 | 500万円（1,500万円）以下 |
| 第4段階 | ・世帯に課税者がいる者 ・市町村民税本人課税者 | | |

| | | | 基準費用額 （日額（月額）） | 負担限度額（日額（月額））※短期入所生活介護等（日額）【】はショートステイの場合 | | | |
|-----|-------------|---------|-------------------|--|------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | | | 第1段階 | 第2段階 | 第3段階① | 第3段階② |
| 食費 | | | 1,445円（4.4万円） | 300円（0.9万円） 【300円】 | 390円（1.2万円） 【600円（1.8万円）】 | 650円（2.0万円） 【1,000円（3.0万円）】 | 1,360円（4.1万円） 【1,300円（4.0万円）】 |
| 居住費 | 多床室 | 特養等 | 915円（2.8万円） | 0円（0万円） | 430円（1.3万円） | 430円（1.3万円） | 430円（1.3万円） |
| | | 老健・医療院等 | 437円（1.3万円） | 0円（0万円） | 430円（1.3万円） | 430円（1.3万円） | 430円（1.3万円） |
| | 従来型個室 | 特養等 | 1,231円（3.7万円） | 380円（1.2万円） | 480円（1.5万円） | 880円（2.7万円） | 880円（2.7万円） |
| | | 老健・医療院等 | 1,728円（5.3万円） | 550円（1.7万円） | 550円（1.7万円） | 1,370円（4.2万円） | 1,370円（4.2万円） |
| | ユニット型個室的多床室 | | 1,728円（5.3万円） | 550円（1.7万円） | 550円（1.7万円） | 1,370円（4.2万円） | 1,370円（4.2万円） |
| | ユニット型個室 | | 2,066円（6.3万円） | 880円（2.6万円） | 880円（2.6万円） | 1,370円（4.2万円） | 1,370円（4.2万円） |

- 令和6年度介護報酬改定の施行時期については、令和6年度診療報酬改定が令和6年6月1日施行とされたこと等を踏まえ、以下のとおりとする。
 - **6月1日施行とするサービス**
 - 訪問看護
 - 訪問リハビリテーション
 - 居宅療養管理指導
 - 通所リハビリテーション
 - **4月1日施行とするサービス**
 - 上記以外のサービス

- 令和6年度介護報酬改定における処遇改善関係加算の加算率の引上げについては、予算編成過程における検討を踏まえ、令和6年6月1日施行とする。これを踏まえ、加算の一本化についても令和6年6月1日施行とするが、現行の処遇改善関係加算について**事業所内での柔軟な職種間配分を認めることとする**改正は、令和6年4月1日施行とする。

- 補足給付に関わる見直しは、以下のとおりとする。
 - **令和6年8月1日施行とする事項**
 - 基準費用額の見直し
 - **令和7年8月1日施行とする事項**
 - 多床室の室料負担

4. (2) ③ 経過的小規模介護老人福祉施設等の範囲の見直し

概要

【介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護】

- 報酬体系の簡素化や報酬の均衡を図る観点から、離島・過疎地域以外に所在する経過的小規模介護老人福祉施設であって、他の介護老人福祉施設と一体的に運営されている場合は、介護老人福祉施設の基本報酬に統合する。また、同様の観点から、経過的地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について、離島・過疎地域に所在する場合を除き、地域密着型介護老人福祉施設の基本報酬に統合する。その際、1年間の経過措置期間を設ける。

【告示改正】

算定要件等

<現行>

経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準（抄）

- (1) 平成三十年三月三十一日までに指定を受けた、入所定員が三十人の指定介護老人福祉施設であること。

<改定後>

経過的小規模介護福祉施設サービス費を算定すべき指定介護福祉施設サービスの施設基準（抄）

- (1) 平成三十年三月三十一日までに指定を受けた、入所定員が三十人の指定介護老人福祉施設であること。
 (2) 離島又は過疎地域に所在すること又は離島又は過疎地域以外に所在し、かつ、他の指定介護老人福祉施設と併設されていないこと。

※「離島又は過疎地域」とは、離島振興法に規定する離島振興対策実施地域、奄美群島振興開発特別措置法に規定する奄美群島、小笠原諸島振興開発特別措置法に規定する小笠原諸島、沖縄振興特別措置法に規定する離島、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定する過疎地域（みなし過疎地域を含む。）をいう。

3. (3) ⑰ 小規模介護老人福祉施設の配置基準の見直し

概要

【介護老人福祉施設】

- 離島・過疎地域に所在する定員30名の小規模介護老人福祉施設における効率的な人員配置を可能とする観点から、短期入所生活介護事業所等を併設する場合に、入所者等の処遇等が適切に行われる場合に限り、当該短期入所生活介護事業所等に生活相談員等を置かないことを可能とする。【省令改正】

基準

離島・過疎地域（※1）に所在する定員30名の介護老人福祉施設に、短期入所生活介護事業所等が併設される場合、利用者の処遇が適切に行われる場合に限り、それぞれ次のとおり人員基準の緩和を認める。

- ①（介護予防）短期入所生活介護事業所が併設される場合、これらの事業所に置かないことができる人員
- ・ 医師（※2）
 - ・ 生活相談員
 - ・ 栄養士
 - ・ 機能訓練指導員
- ②（介護予防）通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、（介護予防）認知症対応型通所介護事業所が併設される場合、これらの事業所に置かないことができる人員
- ・ 生活相談員
 - ・ 機能訓練指導員
- ③小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、介護老人福祉施設に置かないことができる人員
- ・ 介護支援専門員

※1 「離島・過疎地域」とは、離島振興法に規定する離島振興対策実施地域、奄美群島振興開発特別措置法に規定する奄美群島、小笠原諸島振興開発特別措置法に規定する小笠原諸島、沖縄振興特別措置法に規定する離島、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定する過疎地域（みなし過疎地域を含む。）をいう。

※2 （介護予防）短期入所生活介護事業所の利用者の健康管理が適切に行われる場合に限る。

3. (1) ① 介護職員の処遇改善①

【訪問介護、訪問入浴介護★、通所介護、地域密着型通所介護、療養通所介護、認知症対応型通所介護★、通所リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、特定施設入居者生活介護★、地域密着型特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護★、認知症対応型共同生活介護★、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】

概要

- 介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引上げを行う。
- 介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。
- ※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。 【告示改正】

単位数

※介護職員等処遇改善加算を除く加減算後の総報酬単位数に以下の加算率を乗じる。加算率はサービス毎の介護職員の常勤換算職員数に基づき設定。

| サービス区分 | 介護職員等処遇改善加算 | | | |
|---------------------------------------|-------------|-------|-------|-------|
| | I | II | III | IV |
| 訪問介護・夜間対応型訪問介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 24.5% | 22.4% | 18.2% | 14.5% |
| 訪問入浴介護★ | 10.0% | 9.4% | 7.9% | 6.3% |
| 通所介護・地域密着型通所介護 | 9.2% | 9.0% | 8.0% | 6.4% |
| 通所リハビリテーション★ | 8.6% | 8.3% | 6.6% | 5.3% |
| 特定施設入居者生活介護★・地域密着型特定施設入居者生活介護 | 12.8% | 12.2% | 11.0% | 8.8% |
| 認知症対応型通所介護★ | 18.1% | 17.4% | 15.0% | 12.2% |
| 小規模多機能型居宅介護★・看護小規模多機能型居宅介護 | 14.9% | 14.6% | 13.4% | 10.6% |
| 認知症対応型共同生活介護★ | 18.6% | 17.8% | 15.5% | 12.5% |
| 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護★ | 14.0% | 13.6% | 11.3% | 9.0% |
| 介護老人保健施設・短期入所療養介護（介護老人保健施設）★ | 7.5% | 7.1% | 5.4% | 4.4% |
| 介護医療院・短期入所療養介護（介護医療院）★・短期入所療養介護（病院等）★ | 5.1% | 4.7% | 3.6% | 2.9% |

(注) 令和6年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。

3. (1) ① 介護職員の処遇改善②

算定要件等

- 一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。
- 新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。
 - ※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。

加算率(※)

既存の要件は黒字、新規・修正する要件は赤字

| 加算率(※) | 新加算区分 | 要件 | 対応する現行の加算等(※) | 新加算の趣旨 |
|---------|-------|---|---|-----------------------|
| 【24.5%】 | I | 新加算(Ⅱ)に加え、以下の要件を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること(訪問介護の場合、介護福祉士30%以上) | a. 処遇改善加算(Ⅰ)【13.7%】 b. 特定処遇加算(Ⅰ)【6.3%】 c. ベースアップ等支援加算【2.4%】 | 事業所内の経験・技能のある職員を充実 |
| 【22.4%】 | Ⅱ | 新加算(Ⅲ)に加え、以下の要件を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 改善後の賃金年額440万円以上が1人以上 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 グループごとの配分ルール【撤廃】 | a. 処遇改善加算(Ⅰ)【13.7%】 b. 特定処遇加算(Ⅱ)【4.2%】 c. ベースアップ等支援加算【2.4%】 | 総合的な職場環境改善による職員の定着促進 |
| 【18.2%】 | Ⅲ | 新加算(Ⅳ)に加え、以下の要件を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備 | a. 処遇改善加算(Ⅰ)【13.7%】 b. ベースアップ等支援加算【2.4%】 | 資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備 |
| 【14.5%】 | Ⅳ | <ul style="list-style-type: none"> 新加算(Ⅳ)の1/2(7.2%)以上を月額賃金で配分 職場環境の改善(職場環境等要件)【見直し】 賃金体系等の整備及び研修の実施等 | a. 処遇改善加算(Ⅱ)【10.0%】 b. ベースアップ等支援加算【2.4%】 | 介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等 |

※：加算率は訪問介護のものを例として記載。

新加算(Ⅰ～Ⅳ)は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。(介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。)

改定事項

- **介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 基本報酬**
- ① ○ 1(3)⑮配置医師緊急時対応加算の見直し
- ② ○ 1(3)⑯介護老人福祉施設等における給付調整のわかりやすい周知
- ③ ○ 1(3)⑰介護老人福祉施設等における透析が必要な者に対する送迎の評価
- ④ ○ 1(3)⑱協力医療機関との連携体制の構築
- ⑤ ○ 1(3)⑳協力医療機関との定期的な会議の実施
- ⑥ ○ 1(3)㉑入院時等の医療機関への情報提供
- ⑦ ○ 1(3)㉒介護老人福祉施設等における緊急時等の対応方法の定期的な見直し
- ⑧ ○ 1(5)①高齢者施設等における感染症対応力の向上
- ⑨ ○ 1(5)②施設内療養を行う高齢者施設等への対応
- ⑩ ○ 1(5)③新興感染症発生時等の対応を行う医療機関との連携
- ⑪ ○ 1(5)④業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入
- ⑫ ○ 1(6)①高齢者虐待防止の推進
- ⑬ ○ 1(7)⑤認知症対応型共同生活介護、介護保険施設における平時からの認知症の行動・心理症状の予防、早期対応の推進
- ⑭ ○ 2(1)②介護保険施設におけるリハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組の推進

改定事項

- ⑮ ○ 2(1)③リハビリテーション・個別機能訓練、口腔管理、栄養管理に係る一体的計画書の見直し
- ⑯ ○ 2(1)⑱介護保険施設サービスにおける口腔衛生管理の強化
- ⑰ ○ 2(1)㉑退所者の栄養管理に関する情報連携の促進
- ⑱ ○ 2(1)㉒再入所時栄養連携加算の対象の見直し
- ⑲ ○ 2(2)③ユニットケア施設管理者研修の努力義務化
- ⑳ ○ 2(3)①科学的介護推進体制加算の見直し
- ㉑ ○ 2(3)②自立支援促進加算の見直し
- ㉒ ○ 2(3)③アウトカム評価の充実のためのADL維持等加算の見直し
- ㉓ ○ 2(3)④アウトカム評価の充実のための排せつ支援加算の見直し
- ㉔ ○ 2(3)⑤アウトカム評価の充実のための褥瘡マネジメント加算等の見直し
- ㉕ ○ 3(1)①介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算の一本化
- ㉖ ○ 3(2)①テレワークの取扱い
- ㉗ ○ 3(2)②利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

改定事項

- ②⑧ ○ 3(2)③介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進
- ②⑨ ○ 3(2)⑦人員配置基準における両立支援への配慮★ 【全サービス共通】
- ③⑩ ○ 3(2)⑧外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し
- ③⑪ ○ 3(3)①管理者の責務及び兼務範囲の明確化等★ 【全サービス共通】
- ③⑫ ○ 3(3)②いわゆるローカルルールについて★ 【全サービス共通】
- ③⑬ ○ 3(3)⑩ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化
- ③⑭ ○ 3(3)⑰小規模介護老人福祉施設の配置基準の見直し
- ③⑮ ○ 4(2)③経過的小規模介護老人福祉施設等の範囲の見直し
- ③⑯ ○ 5①「書面揭示」規制の見直し★ 【全サービス共通】
- ③⑰ ○ 5⑦ 基準費用額（居住費）の見直し
- ③⑱ ○ 5⑧ 地域区分



公益社団法人 **全国老人福祉施設協議会**

Japanese Council of Senior Citizens Welfare Service